

市政を問う

一般質問

12月定例会における市政に関する一般質問は、12月7日、8日、9日に行われ、10人の議員が質問に立ちました。各議員の質問と市長を始めとする当局の答弁要旨は次のとおりです。

(質問議員が執筆し、掲載順序は質問順です)

※質問、答弁の詳細は3月1日頃から半田図書館・亀崎図書館等に設置された会議録でご覧いただけます。また、市議会ホームページにも掲載します。
※その他、議員ごとにYouTubeへ直接アクセスできるQRコードを掲載しています。



維新・半田市民の会
中川健一

久世市長の選挙公約 全ての現時点での実 施状況を検証

問 令和3年6月6日の市長選挙投票日から約6か月が過ぎました。38個ある選挙公約のうち実施済み、検討中、実施を取りやめたものはそれぞれいくつですか。

答 実施済みは12事業、検討中は25事業、実施を取りやめたものは、『地域ごとのコロナ緊急サポートセンターの設置』1事業です。

問 選挙公約全体の進捗状況をどのように評価していますか。事務事業評価と同様にAからEで評価し、理由を説明してください。

答 現時点において、公約を評価する段階ではないと考えています。

問 コロナ禍で職を失った方の臨時雇用について、公約の実施状況は空港関連職員を含め6名とのことでした。この臨時雇用は久世市長になってから始めたことでしょうか。

答 前市長からの雇用を継続しているものがあります。

問 前の市長がやった事業を選挙公約の実施結果として説明するのはいかがなものでしょうか。市長の所信表明演説にはスピード感と言う用語が7回使われ、選挙公約でも、早急に決断し、とのことでした。ところが公約の実施状況は検討中が多く、取組みが遅いと感じます。所信表明の時はスピード感で仕事をしたいと言う情報発信をしていながら、現状はゆっくりとした公約実現の取組みになっている理由を教えてください。

答 まず公約をどう進めていくかお話しします。市職員には選挙公約の実施の前に、当初予算のこと、議会で議決をもらうことの実施が第一であると伝えていきます。市民とは約束をしました。が、選挙公約は市職員にとつて追加で出てきたもの。現状で職員に残業をさせてまで公約の実施に取り組むことは考えていません。また公約の中でスピード感が必要なものは、地域振興券などはやってきたつもりです。



無所属
鈴木健一

聴覚にハンデがある 人への支援の在り方

問 聴覚障がいにより身体障がい者手帳を持っていない人数や、その施策の内容を説明してください。

答 令和3年4月1日現在、272人います。補装具費の支給や日常生活用具の支給の他、地域福祉課に週3日手話通訳者を配置しています。

問 半田市内に補聴器のことで相談できる医療機関は何か所ありますか。

答 市内全ての耳鼻咽喉科で相談でき、半田市内には身体障がい者手帳の申請に必要な診断書を作成する指定医師が居る医療機関が5か所あります。

問 軽度・中等度の難聴児に対する支援策はありますか。

答 児童の言語取得や、教育における健全な発達を支援するため、平成29年度から補聴器の購入や、修理にかかる費用の一部を助成しています。

問 高齢者の検診に聴覚検査を組み入れ、難聴者の実態をつかむ必要についての見解はどうですか。

答 半田市が実施している国民健康保険の特定健康診査や後期高齢者の健康診査の項目に含まれていないため、把握していません。実施基準が無いので、検診の項目に組み入れる考えはありません。

問 認知症予防活動を充実させるために、補聴器購入助成制度の創設が必要だと考えますが、どうですか。

答 障がい者手帳を持つ方への支援制度があることから、新たな助成制度を創設する考えはありません。

インフルエンザ予防接種の補助を

問 64歳以下の市民にインフルエンザ予防接種への補助をするべきだと考えますが、どうですか。

答 予防接種法において、65歳以上の方と60歳から64歳までの方で、心臓などの機能障がいにより、日常生活が極度に制限される方が公費助成の対象となっています。

